



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	1,459	△7.2	150	125.2	152	121.4	105	152.2
29年2月期第2四半期	1,572	△15.1	66	△78.5	68	△77.9	41	△85.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	19.07	—
29年2月期第2四半期	7.56	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年2月期第2四半期	3,295		1,312		39.8	
29年2月期	3,210		1,251		39.0	

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 1,312百万円 29年2月期 1,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	19.6	450	105.4	453	103.4	283	106.1	51.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	5,539,200株	29年2月期	5,539,200株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	79株	29年2月期	79株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	5,539,121株	29年2月期2Q	5,539,121株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,459,469千円（前年同四半期比7.2%減）、売上総利益532,730千円（前年同四半期比30.4%増）、営業利益150,683千円（前年同四半期比125.2%増）、経常利益152,203千円（前年同四半期比121.4%増）、四半期純利益105,629千円（前年同四半期比152.2%増）となりました。

当期は、中期経営計画「Core 2015」の最終年度に当たり、この中で掲げた①「コア事業の育成」、②「社内合理化の推進」、③「人材育成が業績貢献に」という3つの目標に向かって取り組んでいます。ソフトウェア企業はヒトが財産であり、当社はヒトの育成・活用を重点テーマとしています。昨今、話題となっている「働き方改革」に対してもかなり前から実施しており、その実現に向けて生産性向上に取り組んできました。こうした取り組みの効果が、今後の経営成績に対しても良い結果を出すと考えております。

なお、3年前に発生した大規模不採算案件については、現在契約の最終決着に向けての調整段階です。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。これらは生産性を向上させるツールであり、「働き方改革」に取り組む企業が増えるにつれて、生産性向上のために導入する企業が増えるを見込んでいます。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のひとつとして安定した収益源となっております。最近では、クラウド市場での利用拡大を図っており、「SI Object Browser」最新版はクラウドで利用しやすいフリーのデータベースPostgreSQLへの対応を充実させています。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に売上を伸ばして導入企業実績は150社を超えました。本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、バラバラの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。IT業界での普及をベースにして、前期末に「ライト版」と「エンジニアリング版」をリリースしてIT業界以外へのシリーズ展開を開始しました。市場の大きな製造業への導入実績も増えており、これからの市場開拓が楽しみな状況です。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。

なお、これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。

当期はマーケティングを強化する方針のもと、前期は控えたネット広告などを積極的に行っており、その結果、Object Browser事業の売上高は319,602千円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は193,724千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

② EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。ネット通販の普及とともに事業規模も順調に推移してきましたが、市場の拡大につれて年々競争が激化しています。その影響で採算性悪化に陥る同業他社が多い中、20年以上もECサイト構築事業を行ってきたノウハウを生かして、着実に利益を上げることを重視した事業展開を行っています。

EC・オムニチャネル事業の売上高は293,144千円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は78,336千円（前年同四半期比117.2%増）となりました。

③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。こうした時代ニーズに対応すべく当社自体の「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」もアマゾンウェブサービス(AWS)のクラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

こうした取り組みの結果、コンソーシアム14社のうち販売実績No.1の企業に与えられる「GRANDIT AWARD 2016 Prime Partner of the Year」を受賞しています。

ERP事業の売上高は846,722千円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は120,840千円（前年同四半期比111,915千円増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ126,664千円増加し2,888,550千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少285,637千円、売掛金の増加82,141千円、仕掛品の増加314,641千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ41,210千円減少し407,053千円となりました。これは主として、有形固定資産の減少4,490千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の減少10,955千円、投資その他の資産の減少25,764千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ85,454千円増加し3,295,603千円となりました。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ24,411千円増加し1,983,140千円となりました。これは主として、買掛金の減少70,359千円、前受金の増加121,627千円などによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ61,042千円増加し1,312,463千円となりました。これは四半期純利益の計上105,629千円、配当金の支払い44,312千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、440,099千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは203,773千円のマイナス（前年同四半期は4,032千円のマイナス）となりました。これは主に仕入債務の減少70,359千円、売上債権の増加82,141千円、たな卸資産の増加314,600千円、法人税等の支払額85,666千円等の資金減少要因が、税引前四半期純利益155,690千円、減価償却費60,385千円、前受金の増加121,627千円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは37,609千円のマイナス（前年同四半期は91,587千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出44,207千円、投資有価証券の売却による収入7,245千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは44,255千円のマイナス（前年同四半期は141,868千円のマイナス）となりました。これは配当金の支払額44,255千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、先行投資を積極的に行う一年と位置付けています。マーケティング部を新設してマーケティングオートメーション（MA）を導入するなどマーケティング強化を図っているほか、研究開発費、人材採用費用など、将来のための投資を積極的に行いながら一昨年更新した過去最高利益をさらに上回る計画としています。当第2四半期累計期間は、その計画通りに順調に推移しています。

業績予想については、平成29年4月14日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,737	440,099
売掛金	609,100	691,242
仕掛品	1,211,943	1,526,585
貯蔵品	89	49
その他	215,074	230,573
貸倒引当金	△61	—
流動資産合計	2,761,885	2,888,550
固定資産		
有形固定資産	46,854	42,363
無形固定資産		
ソフトウェア	230,784	219,829
その他	170	170
無形固定資産合計	230,955	219,999
投資その他の資産	170,455	144,690
固定資産合計	448,264	407,053
資産合計	3,210,149	3,295,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,006	113,646
未払法人税等	94,226	39,694
前受金	266,886	388,514
賞与引当金	96,079	98,340
受注損失引当金	1,256,494	1,263,706
その他	61,036	79,207
流動負債合計	1,958,729	1,983,109
固定負債	—	31
負債合計	1,958,729	1,983,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	479,868	541,184
自己株式	△61	△61
株主資本合計	1,205,231	1,266,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,188	45,915
評価・換算差額等合計	46,188	45,915
純資産合計	1,251,420	1,312,463
負債純資産合計	3,210,149	3,295,603

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,572,680	1,459,469
売上原価	1,164,254	926,739
売上総利益	408,425	532,730
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	89,786	95,977
賞与引当金繰入額	16,134	30,424
その他	235,603	255,644
販売費及び一般管理費合計	341,524	382,046
営業利益	66,900	150,683
営業外収益		
受取配当金	793	822
受取手数料	897	—
還付加算金	—	245
未払配当金除斥益	129	389
その他	47	62
営業外収益合計	1,868	1,519
営業外費用		
支払利息	6	—
その他	1	—
営業外費用合計	7	—
経常利益	68,761	152,203
特別利益		
投資有価証券売却益	1,800	3,487
特別利益合計	1,800	3,487
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税引前四半期純利益	70,561	155,690
法人税、住民税及び事業税	86,126	31,471
法人税等調整額	△57,444	18,590
法人税等合計	28,681	50,061
四半期純利益	41,879	105,629

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,561	155,690
減価償却費	53,987	60,385
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,817	2,260
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△61
受注損失引当金の増減額（△は減少）	194,766	7,212
受取利息及び受取配当金	△795	△823
支払利息	6	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,800	△3,487
固定資産除却損	1	—
売上債権の増減額（△は増加）	△105,595	△82,141
たな卸資産の増減額（△は増加）	△77,341	△314,600
仕入債務の増減額（△は減少）	22,608	△70,359
未払消費税等の増減額（△は減少）	△119,258	237
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	5,313
前受金の増減額（△は減少）	68,552	121,627
その他	△12,299	△183
小計	114,220	△118,929
利息及び配当金の受取額	795	823
利息の支払額	△6	—
法人税等の支払額	△119,041	△85,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,032	△203,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,272	△731
無形固定資産の取得による支出	△93,016	△44,207
敷金及び保証金の差入による支出	—	85
投資有価証券の売却による収入	3,701	7,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,587	△37,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,848	—
配当金の支払額	△121,020	△44,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,868	△44,255
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△237,489	△285,637
現金及び現金同等物の期首残高	788,462	725,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,973	440,099

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャネル事 業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	326,040	327,120	919,519	1,572,680	—	1,572,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	326,040	327,120	919,519	1,572,680	—	1,572,680
セグメント利益	209,020	36,072	8,924	254,017	△187,117	66,900

(注) 1. セグメント利益の調整額△187,117千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△187,117千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損 益計算書 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	EC・オム ニチャネ ル事業	ERP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	319,602	293,144	846,722	1,459,469	—	1,459,469	—	1,459,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	319,602	293,144	846,722	1,459,469	—	1,459,469	—	1,459,469
セグメント利益又は 損失(△)	193,724	78,336	120,840	392,902	△4,896	388,005	△237,322	150,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△237,322千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△237,322千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。